

日揮ホールディングス（1963） 企業分析

LNG基盤の安定収益と非LNG成長事業の両輪戦略

2026年6月

2 日揮グループ創立100周年に向けて さらに2040年に向け「地球の自然システムの健全性」に貢献する



社名	日揮ホールディングス株式会社
設立	1928年（創業） / 2019年 持株会社化
代表	佐藤 雅之（会長兼社長CEO）
市場区分	東証プライム市場
証券コード	建設業（1963）
売上高(26/3期)	7,452億円
時価総額(概算)	約5,800億円
国内外グループ会社	世界80社以上

5大ビジネス領域

① エネルギートランジション

LNG・水素・CCS・アンモニア・SAF

② 資源循環

廃プラ・廃食油（SAF）・リン回収・ケミカルリサイクル

③ 高機能材（機能材製造）

触媒・ファインケミカル・セラミックス（半導体関連）

④ ヘルスケア・ライフサイエンス

医薬品工場・病院・バイオ施設のEPC

⑤ 産業・都市インフラ

非鉄製錬・半導体工場・空港・鉄道

4 26/3期 業績ハイライト

売上高

7,452

億円（前期 8,580億円）

営業利益

353

億円（予想比 +14%）

経常利益

581

億円（前期比 +415%）

当期純利益

418

億円（予想比 +39%）

1株配当

52

円（前期比 +12円増配）

自己資本比率

51.2

%（BSP2030目標 50%維持）

ポイント解説

- 【EPC採算改善】 23/3期・24/3期に連続損失を計上した不採算案件が解消。25/3期（前期）からの体制立て直しが奏功し、総合エンジニアリングのセグメント利益率は▲1.8%→5.0%へ大幅改善。
- 【中東リスク】 ホルムズ海峡をめぐる緊張で受注残の45%を占める中東案件で対応コストを約1%pt分計上したが、それを吸収して予想を超過達成。
- 【機能材製造】 半導体関連素材が牽引したが、触媒・ライフサイエンス材の市場立ち上がりが想定より遅れ、セグメント利益率は15.0%→13.5%とやや低下。
- 【増配】 配当政策を「配当性向30%」から「株主資本配当率（DOE）」方式に変更。27/3期も52円維持予定。中計最終年度（31/3期）に向けDOE4%を目指す。

セグメント別業績（25/3期→26/3期）

セグメント	売上高(25/3)	売上高(26/3)	前期比	利益(26/3)	利益率(26/3)	主な変動要因
総合エンジニアリング	7,949億円	6,795億円	▲15%	336億円	5.0%	大型LNG案件完工・中東コスト計上
機能材製造	546億円	569億円	+4%	76億円	13.5%	半導体材料好調・触媒は軟調
その他	84億円	86億円	+3%	21億円	24.3%	コンサルティング等堅調
調整額	—	—	—	▲80億円	—	持株会社管理費等
連結合計	8,580億円	7,452億円	▲13%	353億円	—	—

受注の動向（総合エンジニアリング事業）

- 26/3期の受注高は4,092億円（前期9,225億円から大幅減）。中東情勢の緊張に伴う発注延期・停止が主因。
- 一方、26/3期末の受注残高は11,555億円と引き続き厚い。地域別では中東45%・アジア37%・日本13%。
- 27/3期の受注目標は17,400億円（前期比+4倍超）と大幅増計画。中東情勢解消を前提とする強気シナリオ。
- カナダLNG拡張の先行役務を26年6月受注（2026年6月ニュースリリース）。案件パイプラインは豊富。

進行中の主要プロジェクト

(2026年3月期)

プロジェクト	建設地
EGR/CCUS陸上設備	西ババア/インドネシア
LNGプラント	アブダビ/アラブ首長国連邦
原油・ガス分離設備	タナジブ/サウジアラビア
原油・ガス分離設備増設	タナジブ/サウジアラビア
製油所近代化	バスラ/イラク
洋上LNGプラント	サバ/マレーシア
食品工場	非公開/日本
医薬品製造プラント	滋賀/日本

事業別受注残高構成比

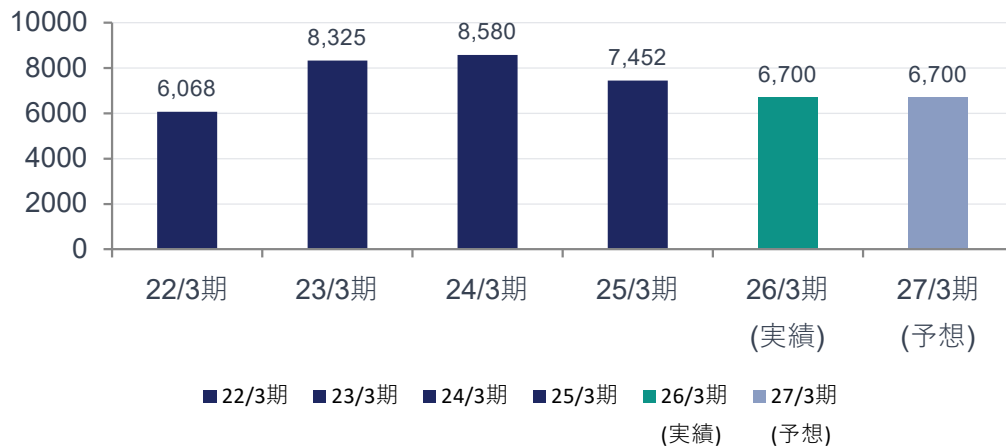
(2026年3月期)



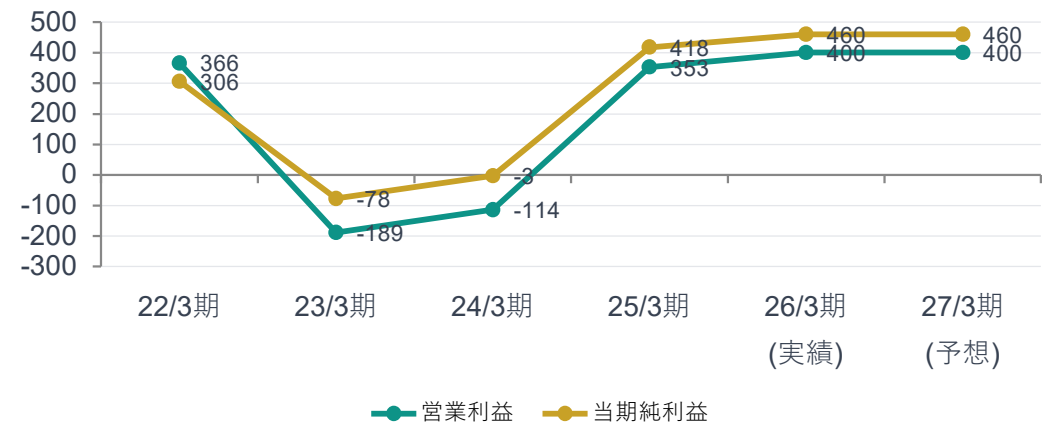
- 24.91% エネルギー・トランジション - 石油・ガス関係
- 29.72% エネルギー・トランジション - LNG関係
- 3.70% エネルギー・トランジション - 化学関係
- 2.32% エネルギー・トランジション - クリーンエネルギー関係
- 31.12% エネルギー・トランジション - その他
- 7.56% ヘルスケア・ライフサイエンス関係
- 0.67% 産業・都市インフラ関係
- 0.00% 上記に含まれないその他

6 業績推移と27/3期予想

売上高（億円）



営業利益・当期純利益（億円）



27/3期 予想の主要前提と見どころ

- 売上高6,700億円（前期比▲10%）：大型中東案件の工事進捗が下期偏重。受注高は17,400億円と4倍超の大幅増計画。
- 営業利益400億円（前期比+13%）：EPC利益率は5.0%→6.8%へ改善。持分法関連会社売却益（特別利益 約200億円）も寄与。
- 当期純利益460億円（前期比+10%）：為替は1米ドル＝150円を前提。円高仮定で営業外為替差損を計上。
- リスク：中東緊張長期化（受注・工事遂行）、ホルムズ海峡リスク（迂回コスト）、受注目標（17,400億円）達成可否。
- 配当52円を維持見通し（DOE方式移行後の初年度）。BSP2030期間中に向けて漸進的に引き上げを計画。

30/3期 定量目標

営業利益

600億円

当期純利益

500億円

ROE

10%以上

自己資本比率

50%維持

成長投資(5年)

2,800億円

3大重点戦略

重点戦略① 総合エンジニアリング事業の持続的な競争力強化

- EPC不採算案件の反省を踏まえたリスク管理・遂行体制の立て直し
- LNG分野の安定収益維持と「LNG以外」の成長領域育成（半導体工場・医薬品等）
- デジタル設計・モジュール工法によるEPCビジネスの進化
- Exyte社との協業（ブランド名Nixyte）で半導体工場を東南アジア市場へ展開

重点戦略② 機能材製造事業の成長加速

- 半導体関連市場での売上拡大（セラミックス部品・高熱伝導窒化ケイ素基板）
- 日揮触媒化成（北九州）の事業用地を2倍に拡張（26/3月完了）
- 「開発力の強化による提案型案件の創出」「海外市場の積極開拓」
- ライフサイエンス材・環境触媒の市場立ち上がり加速

重点戦略③ ソリューションビジネスの拡充（新規事業）

- 廃食油→SAF（持続可能な航空燃料）：国産初の大規模プラントが25/3末稼働
- 廃プラ・廃繊維のケミカルリサイクル（EUPガス化技術）
- ペロブスカイト太陽電池のシート工法開発・博多駅実証（25/10）
- リン回収（下水汚泥からの国産肥料原料化）事業検討

【特集】半導体関連事業① 機能材製造事業の成長ドライバー

日揮グループの半導体バリューチェーン

①工場建設	半導体製造工場・クリーンルームのEPC（Nixyte/Exyte提携）
②製造装置部材	炭化ケイ素・窒化ケイ素セラミックス部品（JFC・仙台/茨城拠点）
③基板素材	パワー半導体向け 高熱伝導窒化ケイ素基板（JFC・富谷新工場）
④半導体材料	CMP（化学機械研磨）スラリー・シリカナノ粒子等（日揮触媒化成）
⑤化成品・触媒	半導体プロセス用高純度薬品・機能性無機素材（C&C・北九州）

【投資・拠点の主要アクション】

- JFC 富谷工場：高熱伝導窒化ケイ素基板の新工場が25/3期稼働開始。生産能力は既存比大幅増。
- JFC マテリアルズ（茨城）：半導体製造装置用セラミックスの新拠点として始動。SiC・MMC製品を拡充中。
- 日揮触媒化成（北九州）：26/2月、事業用地を倍増取得。半導体材料の生産・開発基盤強化。
- Nixyte（Exyte提携）：東南アジア半導体工場EPC。国内展開は27/3期以降を計画。

主力製品解説

高熱伝導窒化ケイ素基板（JFC）

パワー半導体（SiC・GaN）の熱を効率よく逃がす絶縁基板。金属シリコン出発の反応焼結法でコスト削減。EV・鉄道・産業機器向けに需要急拡大。富谷工場（25年稼働）で生産能力増強。

半導体製造装置用セラミックス（JFC）

装置内部品（チャンパー・リング等）向け炭化ケイ素・窒化ケイ素の高精度加工品。茨城（JFCマテリアルズ）・富谷（JFC富谷）の2拠点体制。26年4月時点で引き合い急増中。

シリカナノ粒子／CMPスラリー（日揮触媒化成）

ウェーハ表面を数nm単位で平坦化する研磨材。独自のゾルーゲル技術でナノ粒子を均一制御。北九州事業用地を26/3月に倍増取得、増産体制強化。

【注目テーマ】イットリウム高騰と非イットリウム代替品の商機

- イットリウムとは：半導体製造装置のプラズマエッチング用チャンパー内壁・部品を「コーティング」する耐プラズマ材料（酸化イットリウム Y_2O_3 ）。プラズマに強く不純物汚染を抑える機能から広く普及。
- 価格急騰の背景：中国が25年4月にイットリウム等レアアースの輸出規制を発動し、26年1月には対日規制を追加強化。欧州指標価格は1年で約140倍（6ドル→850ドル/kg）に達し、調達コストが激変。
- 非イットリウム代替品の需要急増：コスト高騰を受け、装置メーカー・部品加工業者が「イットリウムを使わない耐プラズマ部品」の開発・切り替えを加速。炭化ケイ素（SiC）・酸化マグネシウム系・アルミナ系などが代替候補として浮上。
- 日揮（JFC）の商機：JFCはすでにSiC・MMC（金属セラミックス複合材料）・高精度アルミナなどイットリウム不使用のセラミックス部品を製造。レアアース代替ニーズの取り込みで引き合いが増加しており、BSP2030での「提案型案件の創出」の具体的チャネルに。

【特集】半導体関連事業② 半導体工場EPC（Nixyte戦略）と市場展望

なぜ半導体工場EPC市場が拡大するのか？

- ・世界の半導体製造装置・工場投資（WFE＝ウエーハ製造設備投資）は2024年の約1,000億ドルから2026～27年にかけて1,200～1,400億ドル規模に拡大する見通し（SEMI予測）。
- ・台湾TSMC・韓国サムスン・米Intelが日米欧でファブ（工場）建設を加速中。各地に工場を設計・建設するEPCコントラクターの需要も増加。
- ・日揮グループは長年のクリーンルーム設計ノウハウと、化学プロセス技術を強みに、製薬工場・化学工場から半導体工場へも対応する能力を有する。

Nixyte

- ・日揮グループが独・Exyte社と連携したブランド名。Exyte社は欧米の半導体工場EPC最大手の一角で、日揮グループは東南アジア市場（タイ・マレーシア・ベトナム等）での展開を分担。
- ・現地に根差した「地産地消型」のプロジェクトマネジメント体制で競合に対抗。
- ・現地の協力会社ネットワークを活用し、サプライチェーンリスクを軽減。
- ・日本の製薬工場設計の厳格な品質管理ノウハウをクリーンルームに転用。

競合優位性

- ・【強み】LNG・石油化学など「清浄環境プロセス設計」の蓄積がクリーンルーム設計に直接転用できる。触媒・セラミックス素材の提供と工場建設を一括提案できるワンストップ性が差別化ポイント。
- ・【強み】JFC（日本ファインセラミックス）とNixyte（EPC）が相互補完。工場建設で顧客接点を持ち、同顧客に素材・部品を継続供給するビジネスモデルへ展開。
- ・【課題・リスク】TSMC・サムスンは自社設計チームを持ち、外部EPCのコモディティ化が進む可能性。日揮は「高付加価値設計」に集中し単純安値競争を避ける方針（BSP2030明示）。
- ・【収益寄与時期】機能材製造の半導体関連売上は既に成長中（26/3期に前期比増）。半導体工場EPC（Nixyte）は導入～成長段階で、BSP2030期間後半（29～30/3期）に本格寄与が期待される。

【特集】資源循環事業① 廃食用油→SAF・廃プラのケミカルリサイクル

【SAF（持続可能な航空燃料）事業】——国内初の大規模商業生産が25/4月稼働

- SAF（Sustainable Aviation Fuel）とは：廃食用油・植物油・廃棄物を原料にした航空燃料。化石ジェット燃料比で生涯CO₂排出を約70～80%削減できる。国際機関が2050年ネットゼロの切り札と位置づけ、日本政府は2030年に航空燃料の10%をSAFにする方針。
- 日揮HDが主導するSAFFAIRE SKY ENERGY（コスモ石油・レボインターナショナルと共同出資）が大阪府堺市（コスモ石油堺製油所内）にプラントを完工（24/12）し、25年4月よりANA・JALへSAF供給を開始。年産約3万キロリットル（国内初・最大規模）。
- 廃食用油の収集ネットワーク「Fry to Fly Project」に約200の企業・自治体が参画。ファミリーマート・阪急阪神HD等が加盟し原料調達を強化中。食料安全保障・脱炭素政策の双方から政策的追い風。

【廃プラケミカルリサイクル】

- EUP（荏原宇部プロセス）技術の独占ライセンサー／コントラクター。廃プラをガス化してアンモニア・メタノール等の化学原料に転換する世界唯一の長期商業実績技術。
- 混合プラスチック・汚れたプラスチックも処理可能。マテリアルリサイクルが難しい廃棄物を化学原料として再生する「ケミカルリサイクル」の普及を支援。
- 廃繊維（衣料）のモノマー化リサイクルにも対応。廃プラ→水素製造の「地産地消モデル」も提案。課題：商用プラント受注まではまだ時間を要する（現在FS・技術提供段階）。

【政策の追い風と市場規模】

- ICAOが2021年、航空のCO₂排出を2019年比で増やさないよう義務化。EU・日本でSAFブレンド比率規制が導入・予定されており需要義務化が確実視される。
- 日本のSAF市場：2030年に国産SAFが120～130万KL必要と試算（JAL社長）。現在の国産生産は年3万KL（SAFFAIRE）のみ。2025～2028年にかけてコスモ・ENEOS・出光などのEPC案件が集中、日揮は設計・建設で受注を期待。
- 廃プラリサイクル：日本政府は2030年にプラスチック容器の6割をリユース・リサイクルと目標設定。EU規制への対応需要も生じており中期で市場拡大。
- 資源循環全体の収益貢献：現時点はまだ立ち上げ段階で利益貢献は小。BSP2030期間後半（29～30/3期）以降を中核事業に育てる計画。

【特集】資源循環事業② リン回収—食料安全保障の切り札

リンの重要性の再認識

リン（P）とは

農作物が育つために不可欠な三大肥料成分（窒素・リン・カリウム）のひとつ。植物の根の成長・エネルギー代謝に直結し、リンが不足すると農作物の収量が激減する。

日本の深刻な課題

日本はリン酸肥料の原料（リン鉱石）をほぼ全量輸入。調達先の約90%が中国に集中しており、2021年秋の中国輸出規制強化・ウクライナ情勢で肥料価格が急騰。農水省は2030年までに国内資源利用率40%に引き上げる目標を設定。

下水からリンを回収する仕組み

人が食べた食料のリンは最終的に下水に流れる。下水処理場で発生する汚泥（特に脱水分離液）からリン酸カルシウム（肥料原料）を化学的に沈殿・回収できる。この「再生リン」は農地に散布でき、リンの循環が実現する。

市場規模と政策背景

国交省が2026年4月より支援策を強化。全国の下水处理施設への横展開を促進。農水省は年間約100万トンのリン酸肥料需要のうち将来的に相当量を国産化したい意向。

日揮グループのリン回収事業への取り組み

- 日揮グループはリン回収プラントの設計・建設（EPC）技術を保有。下水処理場向けの回収設備の建設受注を目指す。
- 国土交通省の下水道革新的技術実証事業（B-DASH）などの国家プロジェクトへの参画可能性が高く、政府の推進体制と事業機会が連動。
- 既存の環境プラント（廃水処理・廃棄物処理）EPC技術との相乗効果が見込まれる。日揮が強みとする「エネルギー・資源・環境」の統合ソリューションとして提案。
- 現状は事業検討段階（具体的受注公表はなし）。26年4月の国交省支援方針強化を受け、商業案件化のタイムラインが前倒しされる可能性。

収益寄与の時期と規模感

- 【仕組み】 水処理・環境系プラントのEPCで受注→竣工後に保守・運転管理サービスで継続収入を狙う。政府補助が前提となる公共案件が中心。
- 【市場規模】 全国の下水处理施設は約2,200か所。1施設あたりのプラント建設費は数億～数十億円規模。政府目標通り普及すれば累計数千億円の市場に。
- 【収益貢献時期】 現在は事業検討段階。最短で28～29/3期に初期案件受注、30/3期以降に売上寄与が始まるシナリオ。BSP2030の「ソリューションビジネス」の中長期的柱候補。

【特集】ペロブスカイト太陽電池① 次世代太陽電池の仕組みと市場

ペロブスカイト型太陽電池

従来のシリコン太陽電池の限界

現在普及しているシリコン型太陽電池は「硬い・重い・平面にしか設置できない」という制約がある。屋根や地面が必要で、ビルの壁面・倉庫の薄い屋根・駅のホーム屋根などには設置が困難。都市部では適地が枯渇しつつある。

ペロブスカイトの仕組み

「ペロブスカイト」とは特定の結晶構造（ ABX_3 型）を持つ素材。ヨウ化鉛・有機分子などから作られ、この素材を薄膜にするだけで光を電気に変換できる。製造は溶液を「塗る・印刷する」イメージ——真空装置で作るシリコンより製造コストが大幅に安い可能性を持つ。またヨウ素の可採埋蔵量世界NO1を日本が握っている。

3つの特徴

①薄くて軽い（シリコンの1/100以下の重量）②曲がる（フィルム状にできる）③弱い光でも発電（曇り空・日陰・室内でも効率低下が少ない）。これにより「どこでも発電所」という新市場が開ける。

課題

①耐久性：水分・熱で劣化しやすく、長期（20年以上）の信頼性実証がまだ不十分。②鉛を含む製品は廃棄時の環境規制リスク。③製造規模拡大（量産コスト低減）の途上。日本では積水化学が先行して量産化を決定（旧シャープ堺工場に100MW生産ライン）も多少計画見直し。

市場規模予測と競合状況

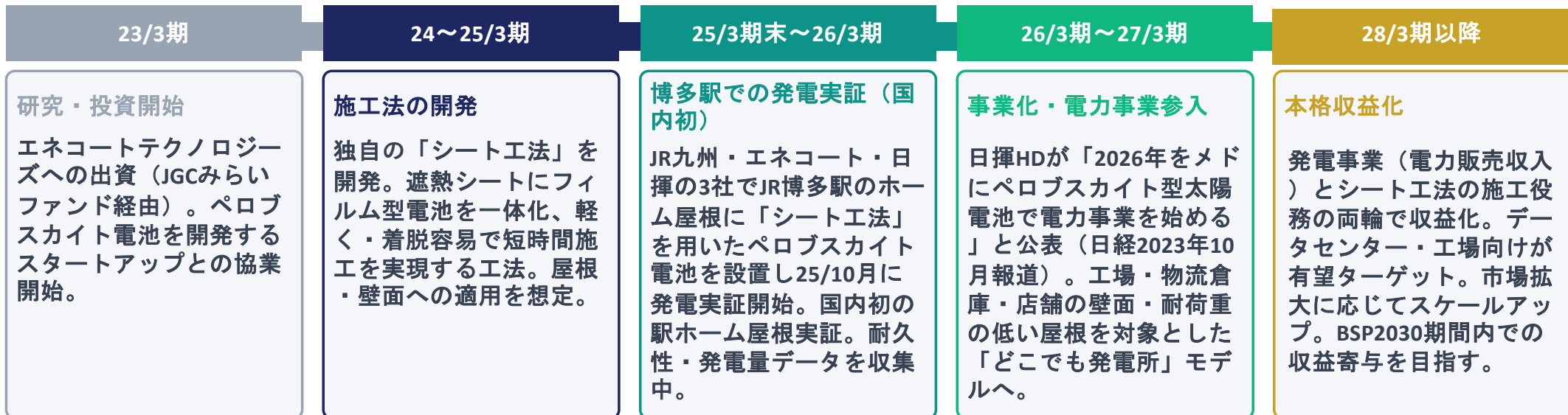
- 世界の太陽光発電市場：2030年に累積設置容量10TW以上が予測。ペロブスカイトが2025～2030年に商用化フェーズへ移行し、シリコンと並ぶ柱になる可能性（NEDO/IEA試算）。
- 日本の政策：政府はGI（グリーンイノベーション）基金でペロブスカイト開発を重点支援。2030年までに国産ペロブスカイトの社会実装を目標とする。
- 競合：積水化学（フィルム型・100MWライン決定）が国内最先端。エネコートテクノロジーズ（スタートアップ）が変換効率で先行。中国企業が変換効率・コストで追い上げ中。
- 日揮の差別化：日揮は「電池セル製造者」ではなく「施工法・発電事業者」として参入。スタートアップと協業し強みのエンジニアリングを活用。

ペロブスカイトが切り拓く「新しい設置場所」

- 駅のホーム屋根（博多駅実証中）——従来の重いパネルでは不可能だった薄い屋根への設置
- ビル・工場・倉庫の外壁——壁面に「貼り付ける」発電システム（日揮HDが2026年から事業開始を公表）
- データセンターの外壁・屋上——AI投資拡大で消費電力増、自家発電ニーズが急増
- 農地・水上（アグリボルタイクス）——弱光でも発電できる特性を活用した二毛作的な利用

【特集】ペロブスカイト太陽電池② 日揮グループの具体的な戦略と事業化スケジュール

日揮グループのペロブスカイト事業展開ロードマップ

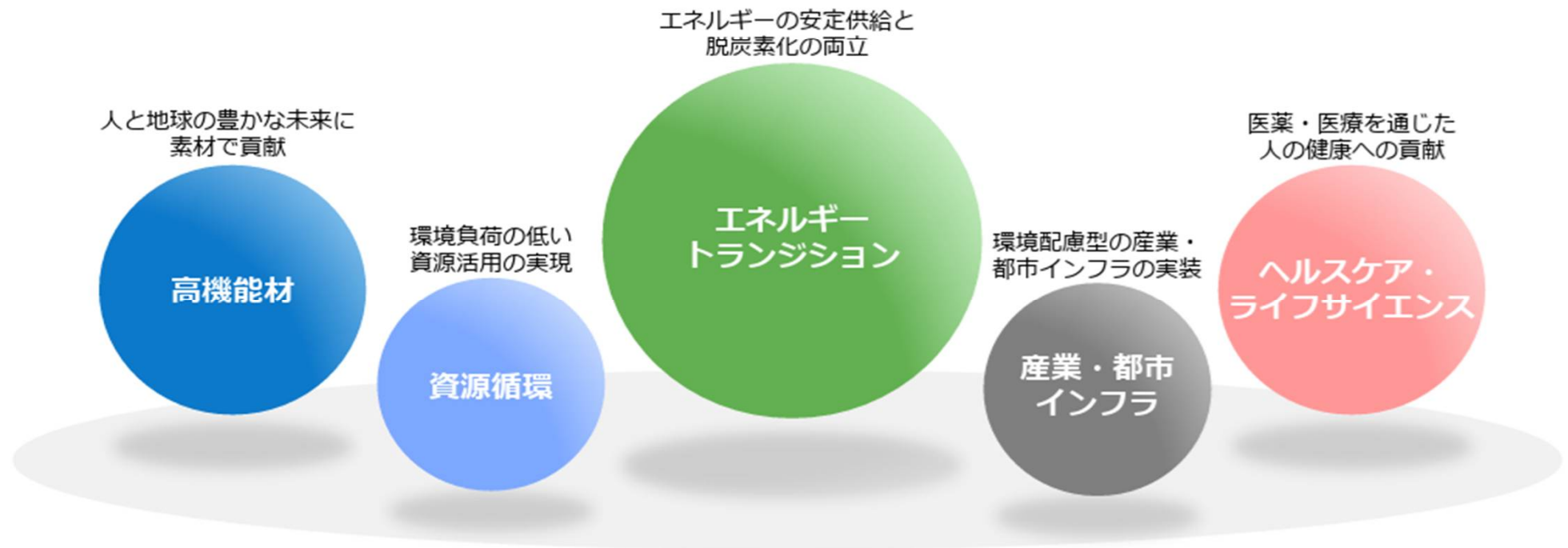


注目すべき3つのポイント

- 【競合優位性】** 日揮は「電池セルは作らない」——エネコート等のスタートアップが作る電池を施工・発電事業化するEPCモデル。設備設計・建設管理・プロジェクトファイナンスが強み。競合の施工業者に対して技術的優位を持つ。
- 【収益寄与時期】** 博多実証データ収集中（25/10～）。技術確立後に早期に事業化する計画（日揮公表）。本格的な発電事業収益は28/3期以降が現実的。BSP2030の「新規事業」枠内での育成段階。
- 【リスク】** 耐久性不足・ペロブスカイトに含まれる鉛の規制リスク・競合（積水化学など量産先行）との価格競争。日揮はあくまで「施工・発電事業モデル」での参入のため製造リスクは限定的。

2040年に目指す日揮グループの姿

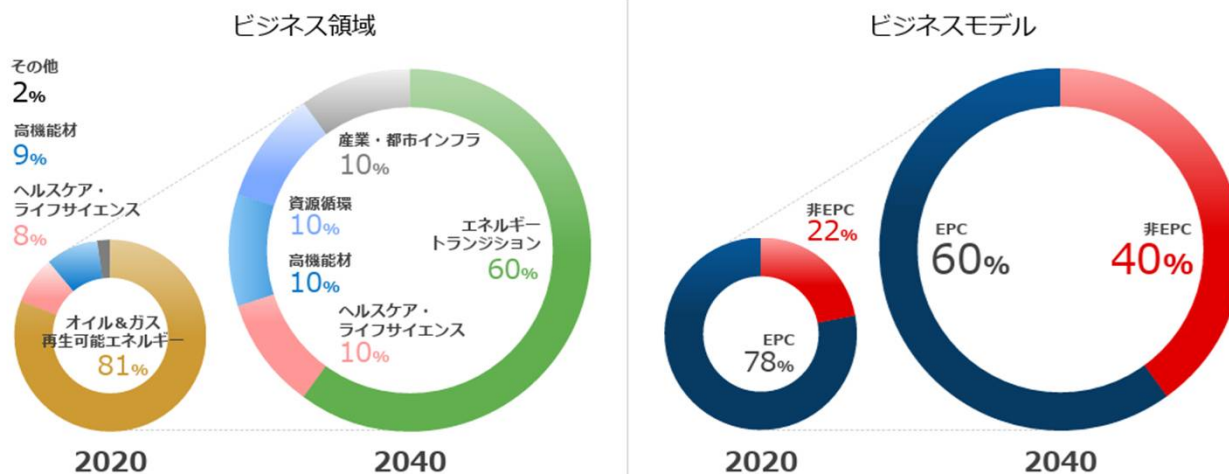
**5つのビジネス領域で
Planetary healthの向上に貢献する企業グループ**



長期経営ビジョン2040ビジョン 売上構成で非EPC40%、営業利益1000億円以上を目指す

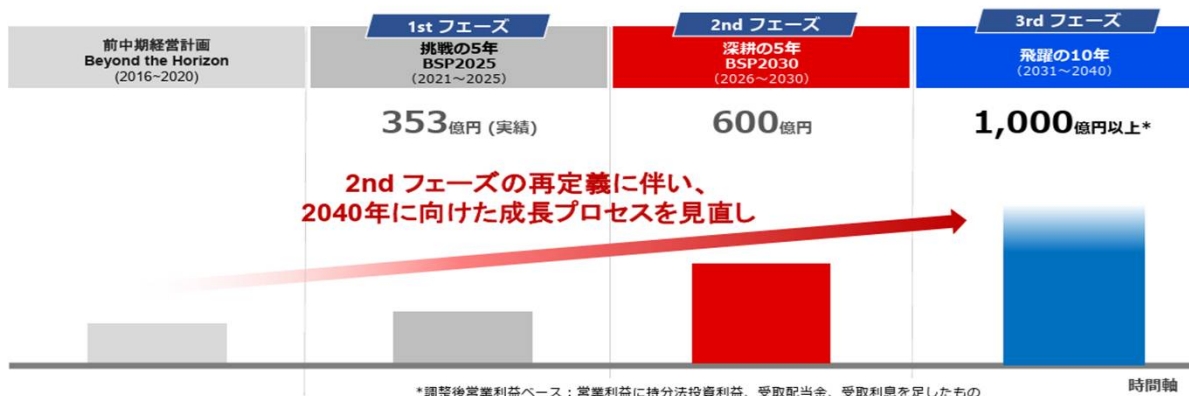
ビジネス領域とビジネスモデルの売上高構成比率

より多様なビジネス領域において、様々なビジネスモデルを通じて社会課題に挑戦していく



目指す営業利益水準

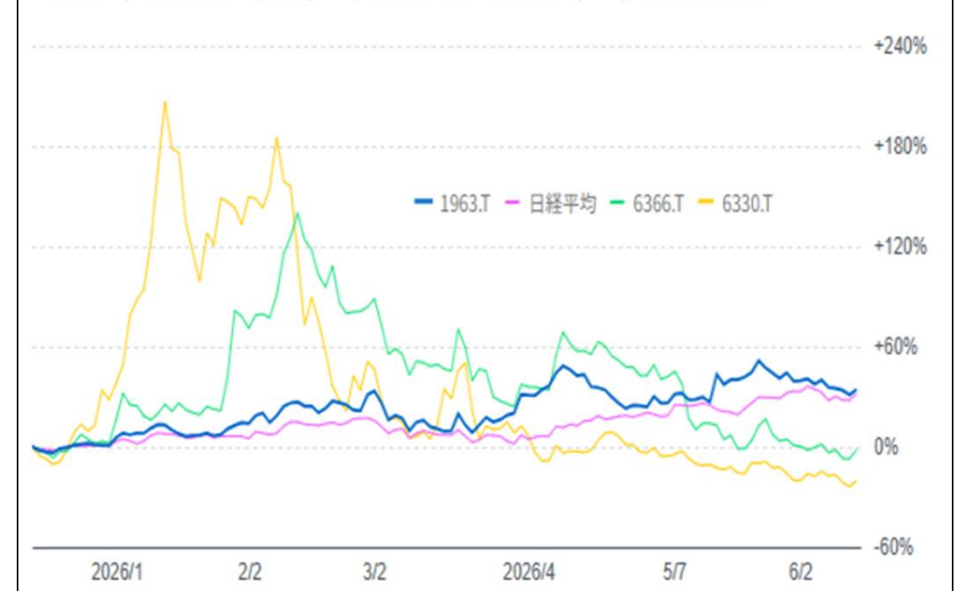
3つのトランスフォーメーションの結果として、2040年に1,000億円以上の営業利益規模*を目指す
そのために積極的に戦略投資を行っていく



日揮ホールディングス(株)の株価チャート



日経225、千代田化工建設（6366）、東洋エンジニアリング（6330）との相対株価



- ・ 株価は日経平均とほぼ同じ動きで推移、5/14に26/3期決算が開示され、27/3期10.1%減収も、営業利益13.0%増予想と、中東問題の中で営業増益確保見通しであることや、同時に長期ビジョンも提示されたことが好感され、5/25には2018年5月の2739円を抜き、2925円の年初来高値更新となった。
- ・ 会社27/3期予想EPS190.25円に対しPER13.3倍は東証建設セクター平均PER17.3倍に対し割安感がある。またプラントエンジニアリングの千代田化工建設（6366）の15.3倍、東洋エンジニアリング（6330）の16.7倍に対し若干割安となっている。
- ・ 現在、中東情勢などの不透明感から、株価は高値から1割程度下落も、非LNG事業（Nixyte・SAF・ペロブスカイト・バイオ製造）の成長が本格化すれば、機能材製造事業の高収益性（売上高営業利益率13～15%）が評価される局面に。短期的にリン回収、半導体でもイットリウム代替製品開発などの話題もあり、ややポジティブと評価したい。

*5/14本決算カンファレンス、5/27の中計説明会、中期経営計画資料、長期ビジョン2040などから作成。チャートはヤフーより添付。